

グッドニュースⅢ

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2010年度）

（2011年6月発行）

● 投資環境（2010年度）

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利（10年国債利回り）は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落（価格は上昇）基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント（市場心理）が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落（価格は上昇）し、米国国債（10年債）で2.38%、ドイツ国債（10年債）で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債（10年債）が3.47%、ドイツ国債（10年債）が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。
--

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	GTバランス20	GTバランス40	GTバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。
主な投資対象となる投資信託と運用会社	GTインデックス20VA ^{*1}	GTインデックス40VA ^{*1}	GTインデックス60VA ^{*1}
	東京海上アセットマネジメント投信		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオ ^{*1*2}		
	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー20)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー40)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2009年10月14日	初回移転日 ^{*3}	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899% (税込) 程度 ^{*5}		

※1 適格機関投資家限定

※2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオは、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカー20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

※3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

※4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

※5 資産運用関係費用は、「GTインデックス20VA」の信託報酬率 0.10899% (税抜0.1038%) ※と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。 ※GTインデックス40VA、GTインデックス60VAの信託報酬率も同率です。
 信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確認することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型) 付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GTバランス20

●ユニットプライスの推移

ユニット⁷ プライス



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2010年6月30日	99.53	0.25%
7月31日	100.01	0.49%
8月31日	99.54	-0.48%
9月30日	101.49	1.96%
10月31日	100.74	-0.73%
11月30日	99.73	-1.01%
12月31日	99.40	-0.33%
2011年1月31日	100.21	0.82%
2月28日	99.88	-0.33%
3月31日	99.81	-0.07%
4月30日	100.38	0.58%
5月31日	100.52	0.14%

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比 (%)
投資信託	162,182	98.5%
現預金その他	2,433	1.5%
純資産総額	164,615	100.0%

※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.14%	0.64%	0.79%	1.25%	0.53%

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

GTバランス40

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

GTバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

* 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型) 付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【月次マーケット概況】

2011年5月31日現在

主要指数の動き

	国内株式	国内債券	為 替		
指数名称	TOPIX	10年日本国債利回り	円/米ドル	円/ユーロ	円/英ポンド
2011/4/28	851.85	1.21%	82.08 円	121.77 円	137.00 円
2011/5/31	838.48	1.14%	80.88 円	116.27 円	133.64 円
騰落(変化)率	-1.57%	-5.27%	-1.46%	-4.52%	-2.45%

	海外株式		海外債券		
指数名称	S&P 500	EURO STOXX 50	10年米国国債利回り	10年ドイツ国債利回り	10年英国国債利回り
2011/4/29	1,363.61	3,011.25	3.30%	3.21%	3.50%
2011/5/31	1,345.20	2,861.92	3.05%	2.99%	3.30%
騰落(変化)率	-1.35%	-4.96%	-7.49%	-6.85%	-5.69%

※指数は現地月末ベースです。

出所: Thomson Datastream

5月の投資環境と今後の見通し

■国内株式市場

5月の国内株式市場は前月末対比で下落しました。中旬以降は欧州で債務問題を抱えるギリシャなどの財政再建に対する懸念が再び強まったことに加え、中国経済の減速に対する懸念も台頭したことから、グローバルで株式市場に調整感が広がり、国内株式市場も弱含みました。業種別の物色動向では、中部電力浜岡原子力発電所の停止や、東京電力福島第一原子力発電所の被害補償に対する不透明感から、電気・ガスが下落率首位となっています。今後の国内株式市場は、小幅反発を想定します。出揃い始めた企業の今期業績見通しの内容を精査しつつ、個別株物色が強まる相場展開になると想定します。サプライチェーン（原材料の調達から消費者に届くまでのプロセス）の混乱により生産活動が停滞するという懸念は払拭されつつあり、自動車をはじめとする製造業の生産水準の回復にも目処が立ってきたと言えます。

■国内債券市場

5月の国内債券市場は米国長期金利、株価、商品価格がいずれも下落したことなどから国内債券市場は月初から堅調な展開となりました。潤沢な資金を背景に投資家の債券買い需要が顕在化する中、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げ、中旬には1.1%に迫る水準にまで低下しました。下旬以降は、利益確定売りや投資家の押し目買いが拮抗し、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。月末には、株高が進む中、翌月の10年国債入札を意識したヘッジ売りなどの影響で10年国債利回りは1.1%台後半の水準まで上昇して終了しました。当面の見通しとして、東日本大震災後に急減速した国内景気は、夏場以降回復に向かうとの見方が強まっていることや、今後、第2次補正予算が議論される中で国債増発が意識されやすことは金利上昇要因となります。一方で、日銀の緩和的金融政策の継続や欧州債務問題などの不透明要因が払拭されないことは金利上昇の抑制要因となるため、国内債券市場は当面狭いレンジ内で推移することが予想されます。

■海外株式市場

5月の世界株式市場は下落しました。CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）銀先物取引の最低証拠金引き上げが商品市場を急落させたことから、リスク回避姿勢が強まり、株式市場は月初から軟調となりました。米国の格付会社によるギリシャ国債の格下げやイタリア国債の格付け見直し引き下げ、返済期限延長を含むギリシャ債務問題が台頭したほか、中国の消費者物価指数（4月）が高止まりしたため、引き続き中国の金融引き締め姿勢が継続されるとの警戒感から、その後も下落基調が継続しました。今後の海外株式市場は、実体経済の緩やかな成長や、安定した企業利益成長率などが、支援材料と考えます。市場見通しとしては、企業決算が一巡したこともあり、短期的かつ小幅な下落局面を想定しています。

■海外債券市場

（債券市場）

5月の米国長期金利は低下しました。月初に発表された米国新規失業保険申請件数が予想を上回ったことなどから、金利は低下して始まりまし。中旬以降は欧州の財政不安が高まったため投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利はさらに低下しました。欧州ではECB（欧州中央銀行）のトリシェ総裁が、6月の利上げを示唆しなかったことから利上げ観測が後退し、ドイツ長期金利は低下しました。また、ギリシャのユーロ圏離脱などの観測などにより域内周辺国に対する懸念が高まったことも、ドイツ金利が低下する要因となりました。今後の債券市場は、米国の景気動向や金融政策への思惑から金利はもみ合いで推移することが予想されます。

（為替市場）

5月の為替市場においては、野田財務相の発言により円売り介入に対する警戒感が後退したことなどから日本の連休中に円高が進行し、一時1米ドル＝80円割れとなりました。しかし、その後は商品市況の下落などにより米ドルが買い戻され、ドル円はレンジ内でもみ合う展開となりました。ECBによる6月の利上げに対する観測が後退したことや、ギリシャのユーロ圏離脱観測報道などを背景にユーロは対米ドル、対円で下落しました。今後の為替市場は、日本は震災被害の影響もあり金融緩和と政策が継続される一方、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和と政策を終了に向かわせる見込みのため、短期的には米ドルが対円で堅調に推移すると考えています。ユーロは短期的にはECBの利上げによる欧米金利差拡大により対米ドル、対円で上昇すると考えられます。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

GTインデックス20VA＜適格機関投資家限定＞

運用レポート(2011年5月31日現在)

【ファンドの特色】

国内外の株式先物・債券先物指数などに連動する投資成果を目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の投資証券「シェアクラス」(グローバル・トラッカー20)への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
基準価額は信託報酬控除後です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/4/28)	3ヵ月 (2011/2/28)	6ヵ月 (2010/11/30)	1年 (2010/5/31)	設定来 (2009/10/14)
当ファンド	+0.38%	+1.37%	+2.23%	+4.17%	+5.24%

※ 騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,524円
純資産総額	162,186百万円
設定日	2009年10月14日
決算日	原則5月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

ポートフォリオ構成

名称	組入比率
グローバル・トラッカー20	100.0%
短期金融資産など	0.0%
合計	100.0%

※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
※ 組入比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加・解約分が反映されないことなどにより、「短期金融資産など」の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

《GTインデックス20VA＜適格機関投資家限定＞の主要投資対象》

◆グローバル・トラッカー20

ファンドの特色…スワップ取引およびレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債および株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。(当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて」に記載)

基準価額の推移



基準価額はGTインデックス20VA＜適格機関投資家限定＞の設定日を10,000として表示しております。
基準価額は信託報酬等控除後です。

純資産総額

162,205百万円

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/4/28)	3ヵ月 (2011/2/28)	6ヵ月 (2010/11/30)	1年 (2010/5/31)	設定来 (2009/10/14)
グローバル・トラッカー20	+0.39%	+1.40%	+2.29%	+4.27%	+5.46%

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

[グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて]

2011年5月31日現在

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

◇グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・ トラッカー20 構成比率
	構成サブ・インデックス		
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス		5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス		15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス		
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス		50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス (併せて「先物指数」) が参照する先物取引が対象とする原資産

- 日本株式: 日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数 (TOPIX®)]
- 外国株式: 米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500® Index]、欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50® Index]
- 日本債券: 日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- 外国債券: グローバル国債先物バスケットインデックス: 構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

※ 各先物指数 (グローバル国債先物バスケットインデックスを除く) は、上記 [] 内に記載された 原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン (金利付収益) に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り換えられます (「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

※ 外国株式および外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックスおよび構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

各構成インデックス (グローバル国債先物バスケットインデックスおよびその構成サブ・インデックスを含みます。本段落について以下同じ。) は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル (以下「GSI」といいます) に帰属しますが、計算については、欧州株式先物ロール戦略インデックスの場合はストックス・リミテッド (以下「ストックス社」といいます)、その他のインデックスの場合はスタンダード・アンド・プアーズ (以下「S&P」といいます) に委託されています。ストックス社、S&Pおよびその関連会社は、当該指数の計算に関しての過失に対し責任を負うものではありません。GSIおよびその関連会社は、各インデックスの計算に関し、第三者である計算代理人によるエラー、不作為、遅延に関して一切の責任を負いません。このインデックスを直接間接を問わず参照する商品に関し、GSIおよびその関連会社は、当該商品への投資家に対して投資助言を行うものではなく、当該商品の運用成果に関し一切責任を負いません。また、東証株価指数 (TOPIX®)、S&P 500® IndexおよびEURO STOXX 50® Indexは、各々東京証券取引所、S&Pおよびストックス社が算出・公表する株価指数であり、知的財産権は各社に帰属します。これらの株価指数に関し、各公表機関の許諾無しに各株価指数の全部または一部を複製、頒布、使用すること等は禁止されています。各公表機関は各株価指数の確実性および完全性を保証するものではありません。各公表機関はこの商品の運用成果に関し一切責任はありません。

先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■ 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■ 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■ 掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■ この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

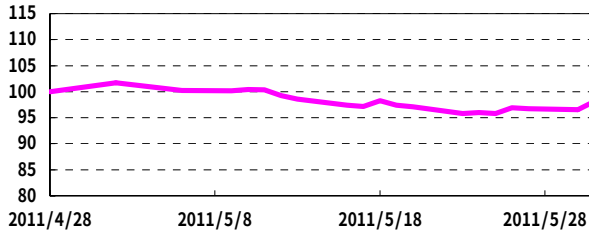
2011年5月31日現在

構成インデックスの推移 (過去1ヵ月)

※各インデックスは現地月末ベース、前月末を100として表示しています。

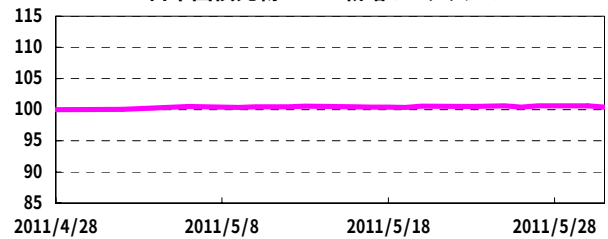
■日本株式

日本株式先物ロール戦略インデックス



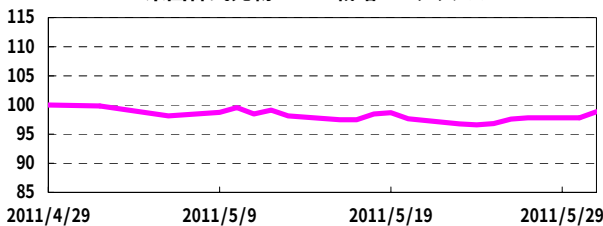
■日本債券

日本国債先物ロール戦略インデックス

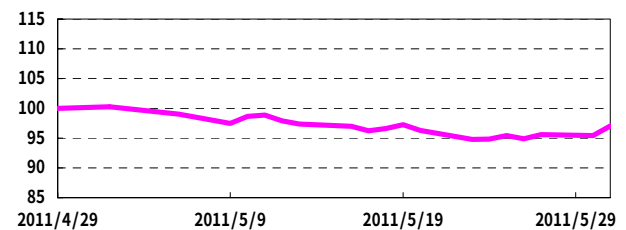


■外国株式 (現地通貨ベース)

米国株式先物ロール戦略インデックス

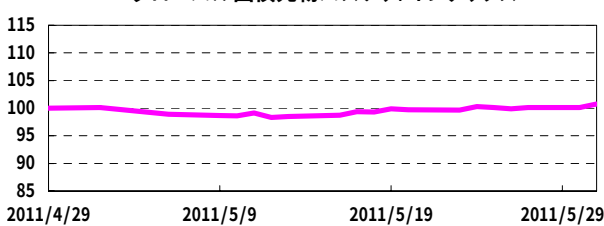


欧州株式先物ロール戦略インデックス



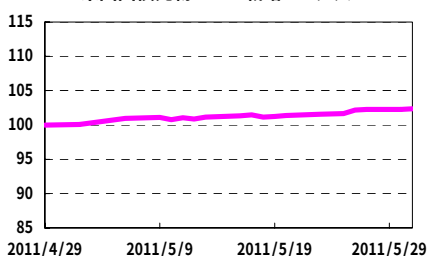
■外国債券 (円ベース)

グローバル国債先物バスケットインデックス

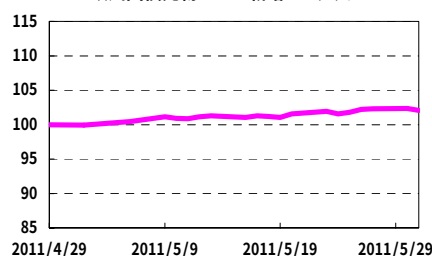


●外国債券 構成サブ・インデックス (現地通貨ベース)

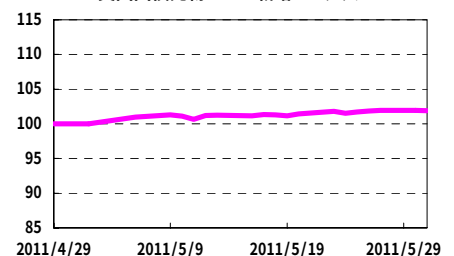
米国国債先物ロール戦略インデックス



欧州国債先物ロール戦略インデックス



英国国債先物ロール戦略インデックス



構成インデックスの騰落率

	日本株式	日本債券	外国株式 (現地通貨ベース)	
	日本株式先物ロール戦略インデックス	日本国債先物ロール戦略インデックス	米国株式先物ロール戦略インデックス	欧州株式先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	-1.87%	+0.42%	-1.15%	-2.96%
	外国債券 (円ベース)	外国債券 構成サブ・インデックス (現地通貨ベース)		
	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	欧州国債先物ロール戦略インデックス	英国国債先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	+0.75%	+2.36%	+2.07%	+1.88%

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用（保険契約管理費）」、「資産運用関係費用（資産運用管理費）」および年金支払期間中の下記「保険関係費用（年金管理費）」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途かかります。

	項目	内容	費用	備考（適用時期等）
運用期間中	保険関係費用（保険契約管理費）	新契約成立および維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます）	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用 ^{*1} （資産運用管理費）	保険関係費用（保険契約管理費）以外で、特別勘定の運用にかかる費用（信託報酬率を記載しています）	年率 0.18899% （税込）程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果確保時	運用成果確保時費用	ご契約日から1年以上6年未満に据置期間付確定年金へ移行した場合にかかる費用	5.0%～1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の一部引出時	解約控除	ご契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合 ^{*2} にかかる費用	6.0%～1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額 ^{*3} に左記の率を乗じた額を積立金額（積立金の一部引出の場合は一部引出額）から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用（年金管理費）	ご契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

^{*1} 資産運用関係費用は、投資信託（外国投資法人を含む）の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託（外国投資法人を含む）の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

^{*2} 据置期間付確定年金へ移行した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

^{*3} 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしみの生命保険（変額個人年金保険）です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うことになります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額（一時払保険料相当額）を下回った場合には、基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%が年金原資として最低保証されます。ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間（契約日から10年間）満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

〔募集代理店〕

〔引受保険会社〕

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000（大代表）
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金／9:00～17:30

（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）